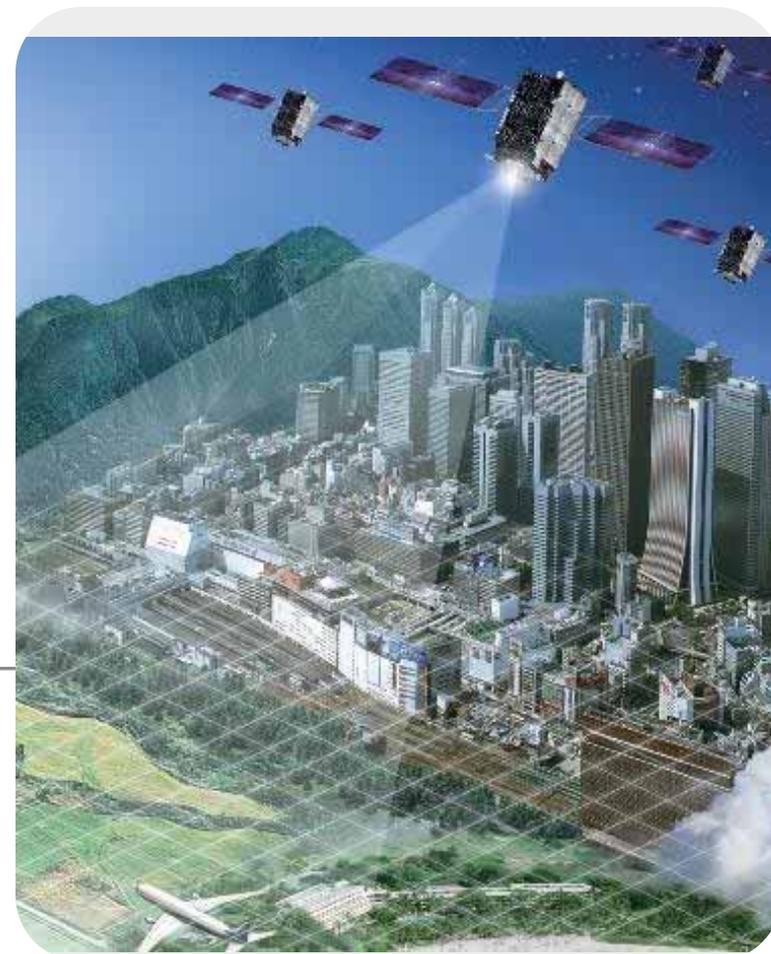




# 準天頂衛星システム「みちびき」 に関する最新動向

2026年 3月17日 衛星測位WG

内閣府 宇宙開発戦略推進事務局  
準天頂衛星システム戦略室



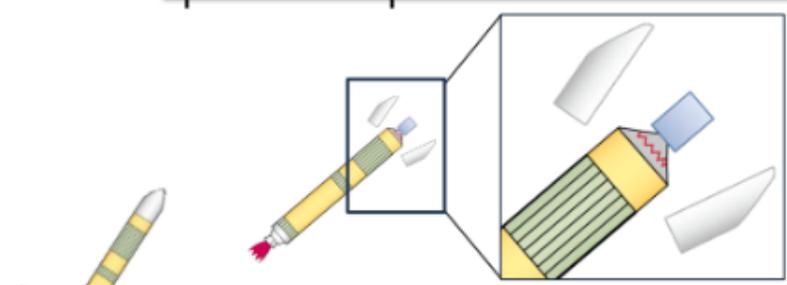
## 最新動向 （前回WGからのアップデート）

- 5号機喪失、7号機打上げ延期
- 令和8年度予算案、  
宇宙基本計画工程表、宇宙技術戦略の改訂、  
G空間基本計画、日本成長戦略会議の進捗
- SX拠点
- みちびき関連の各種取組（対外広報、サービス改善等）

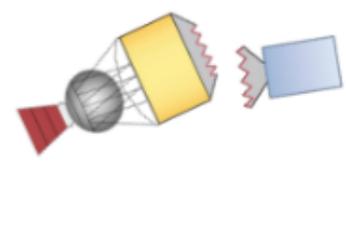
# みちびき5号機の喪失、7号機の打上げ延期

- 2025/12/22のH3ロケット打上げ失敗により、みちびき5号機が喪失。7号機（当初予定2026/2/1は延期、年度内の打上げはなし）の打上げ早期再開に向けて、衛星側も協力して原因究明を進めている。
- 小野田大臣談話のとおり、「現行運用中の5機での安定した高精度測位サービスを変わりなく提供」とともに、「バックアップ強化と11機体制も視野に入れつつ、早期の7機体制の実現」に向けて、今後の計画を検討中。

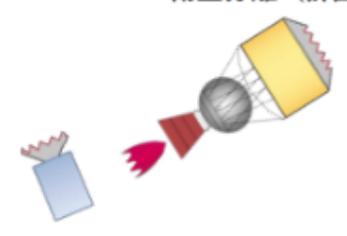
## ■ H3ロケット8号機の飛行状況（現時点の推定）



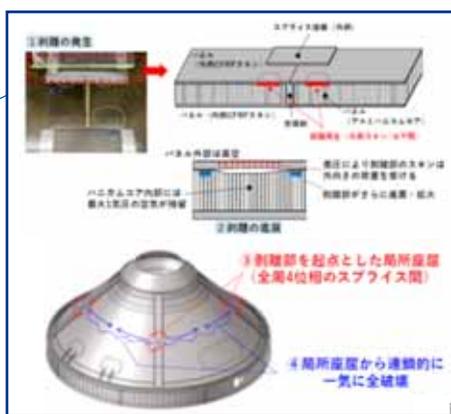
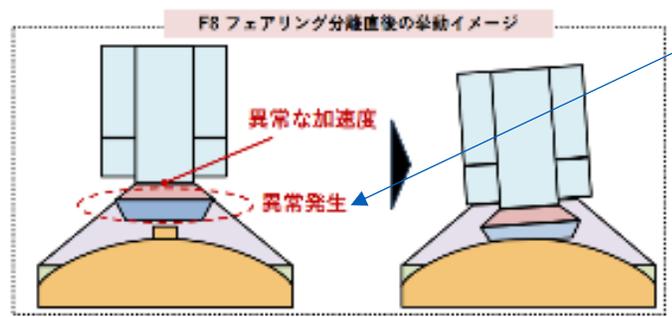
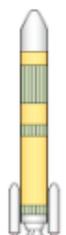
①衛星フェアリング分離時に、何らかの要因で衛星搭載構造の一部が損傷・破壊した。ただし、第1段エンジンが燃焼中であり、衛星を押し続けて、一体となって飛行を継続したと推定する。



②第1段エンジンの燃焼停止に伴い、第1段機体から衛星を押し力がなくなることから、衛星が離脱する。



③第2段エンジンの着火により、第2段機体と衛星に相対距離が生じる。



# 宇宙開発戦略推進事務局の令和8年度予算案

## 1. 実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用

**R8当初169.1億円+R7補正171.2億円 計 340.3億円**

(※R7当初169.1億円+R6補正予算136.9億円 計306.0億円)

- 持続測位が可能となる7機体制の確立と、バックアップ機能の強化や利用可能領域の拡大が可能になる11機体制の構築を目指し、2、3、4号機後継機及び8号機並びに地上設備の開発・整備を実施。



測位衛星「みちびき」

## 2. 宇宙開発利用推進費

**R8当初23.0億円+R7補正17.7億円 計 40.7億円**

(※R7当初23.0億円+R6補正50.0億円 計73.0億円)

- 衛星・月面関連技術等、各省が連携して戦略的に取り組むべき技術開発を着実に推進。



©iQPS, Inc.

SAR衛星コンステレーション  
利用実証

## 3. その他（調査、事務費等）

**13.2億円** (※R7当初10.5億円)

※機構定員拡充に伴う事務費増加分を計上。

**R8当初205.2億円 + R7補正 188.9億円 合計 394.1億円**

(※R7当初202.6億円+R6補正予算186.9億円 計 389.5億円)

## (参考) 宇宙戦略基金

**2,000.0億円**【文科省：950億円、経産省：740億円、総務省：310億円】

(※R6補正予算：3000.0億円)

- 速やかに総額1兆円規模の支援を行うことを目指すとともに、民間投資や宇宙実証の加速、地域やスタートアップ等の国際競争力につながる特色ある技術の獲得・活用や産業の集積等を促進するため、スタートアップを含む民間企業や大学等の技術開発への支援を強化・加速。

# 宇宙基本計画工程表（令和7年度改訂）のポイント

令和7年12月23日  
内閣府  
宇宙開発戦略推進事務局

## <最近の情勢>

## <工程表改訂のポイント>

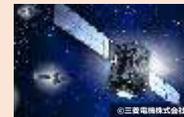
### 1. 宇宙安全保障の確保

- 安全保障環境が厳しさと不確実性を増す中、宇宙システムの情報収集・情報通信能力の重要性が高まっている。
- 「宇宙安全保障構想」に基づき、安全保障上必要な宇宙アーキテクチャの構築が急務。

- 「宇宙領域防衛指針」に基づく取組を進めるとともに、「三文書」の改定に向けた検討を進める。
- スタンド・オフ防衛能力の実効性確保等の観点から、2027年度までに国産衛星による探知・追尾能力を備えた衛星コンステレーションを構築する。情報収集衛星の10機体制が目指す情報収集能力の向上を進める。
- 次期防衛通信衛星の整備を含め、安全保障用の衛星通信網の強化を進める。
- 極超音速滑空兵器(HGV)探知・追尾等の能力向上に向けて、赤外線センサ等の宇宙実証を行う。
- 2026年度に宇宙領域把握(SDA)衛星の打上げに向け取組を進める。
- 宇宙作戦集団(仮称)を新編し、航空自衛隊を航空宇宙自衛隊(仮称)に改編する。
- 準天頂衛星システムの7機体制の構築、さらには11機体制に向けた開発を進める。また、自動運転、農林水産業、交通・物流、建設等の民生分野や防衛・海上保安分野への利活用を促進する。



衛星コンステレーション (イメージ)



準天頂衛星システム「みちびき」

### 2. 国土強靱化・地球規模課題への対応とイノベーションの実現

- 官民衛星の効率的な利用を可能とする宇宙システムの構築が進んでいる。
- 国土強靱化や社会課題への対応において衛星データの利用拡大が重要。

- 「民間衛星の活用拡大期間」(令和6～8年度)において、スマート農業、インフラ点検、防災・減災などあらゆる社会課題分野で官民衛星の連携活用を進めるとともに、利活用にあたる府省の連携を強化し、官民連携の戦略的な投資を促進する。
- ひまわり10号の2030年度の運用開始に向けた整備、温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT)シリーズによる温室効果ガス排出量推計技術の中央アジア、インド等への普及の取組を推進し、同技術の国際標準化を目指す。
- 衛星通信の自律性確保のため、国内で運用・管理する低軌道衛星コンステレーションの構築を支援する。



漏水リスク診断・管理支援システム  
(約100m四方ごとの漏水リスク評価が可能)

### 3. 宇宙科学・探査における新たな知と産業の創造

- 月探査を巡る国際競争が激化する中、我が国は、アルテミス計画への貢献やポストISSを見据えた地球低軌道活動の推進等、宇宙科学・探査の成果の維持・発展が求められている。

- アルテミス計画に主体的に参画し、有人と圧ローバの開発や日本人宇宙飛行士による2回の月面着陸等の実現を目指す。インド等との国際協力の下、月極域探査機(LUPEX)の開発を進める。
- 地球低軌道活動の強化に向けて、2030年以降の民間主導のポストISS(国際宇宙ステーション)において必要な技術開発や国際ルールの検討を進める。2026年度以降に打ち上げる新型宇宙ステーション補給機(HTV-X)2～6号機のISSへの物資補給や技術実証を進める。
- 火星衛星探査計画(MMX)の探査機を2026年度に打ち上げる。国際的な地球防衛(プラネタリーディフェンス)活動として、JAXAとESAが協力し、地球接近小惑星アポフィスへの探査機の2028年度打上げを目指す。



有人と圧ローバ



火星衛星探査計画(MMX)の探査機

### 4. 宇宙活動を支える総合的基盤の強化

- 「危機管理投資」による供給構造の抜本的強化により、更なる経済成長の実現が求められる。
- 宇宙活動に係る急速な環境変化に対応するべく、制度整備が必要。
- スペースデブリや宇宙物体同士の衝突リスクの上昇により、国際的なルール形成の重要性が高まっている。

- 宇宙技術戦略を参照し、SBIRやKプロ、宇宙戦略基金等を活用し、民間企業や大学等を支援する。宇宙戦略基金は速やかに総額1兆円規模の支援を目指す。併せて、政府による調達(アンカーテナンシー)を確保し、商業化を加速する。
- H3ロケットの高度化、打上げ高頻度化、射場整備に取り組む。また、民間事業者によるロケット開発等に係る研究開発を推進し、2030年代前半までに官民による打上げ能力を年間30件程度確保する。宇宙活動の自律性を確保するため、人工衛星やロケットの部品の生産基盤を構築する。民間企業による新たな宇宙輸送形態を可能にする宇宙活動法(必要に応じて宇宙基本法を始めとする関係法令を含む)改正案の2026年通常国会への提出を目指す。
- JAXAの中核機関としての役割の拡大を踏まえ、技術基盤・人的資源の強化に取り組む。また、宇宙利用の拡大に対応した円滑な審査や準天頂衛星システムの持続的な運用が可能となるよう、内閣府宇宙開発戦略推進事務局の体制整備を図る。
- 「軌道利用のルール作りに関する中長期的な取組方針」に沿って、スペースデブリ問題等に対応するため、技術開発と宇宙交通管理の国際的な規範・ルール作りの両輪を進める。



宇宙戦略基金ロゴマーク



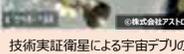
スペースワン株式会社



インテックス・スペーステクノロジーズ株式会社



株式会社本田技術研究所



民間事業者によるロケット開発



株式会社アスロスケール

出典：https://www8.cao.go.jp/space/decision/dai33/gaiyou.pdf

技術実証衛星による宇宙デブリの観測

(1) 宇宙安全保障の確保

年度	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 8年度 (2026年度)	令和 9年度 (2027年度)	令和 10年度 (2028年度)	令和 11年度 (2029年度)	令和 12年度 (2030年度)	令和 13年度 (2031年度)	令和 14年度 (2032年度)	令和 15年度 以降	
宇宙安全保障のための宇宙システム利用の抜本的拡大	準天頂衛星システム4機体制の運用 (GPSと連携した測位サービス) [内閣府]			準天頂衛星システム7機体制の運用 [内閣府]								
		測位能力の維持・向上に必要な後継機の検討・開発整備 [内閣府]										
	7機体制に向けた追加3機の開発整備 (機能・性能向上に向けた研究開発) [内閣府]											
		打上げ										
	米国センサの搭載を通じた宇宙状況把握能力の向上のための日米協力の推進 [内閣府、外務省]											
	準天頂衛星システム11機体制に向けた開発 [内閣府]											
		打上げ										
	将来の準天頂衛星システムへの供給を目指す日本標準時(UTC(NICT))信頼性向上 [総務省、内閣府]											
	海外の技術動向等を踏まえた精度・信頼性の向上や抗たん性の強化等の測位技術の高度化 [文部科学省]											
	防衛・海上保安分野における準天頂衛星システムの利用促進 [内閣府、防衛省、国土交通省]											
	マルチGNSS受信機の研究開発 [防衛省]											
	マルチGNSS受信機の装備化 [防衛省]											
(参考) 国家防衛戦略・防衛力整備計画												

：「▲」は各人工衛星の打上げ年度の現時点におけるめど等であり、各種要因の影響を受ける可能性がある。

# 1. 宇宙安全保障のための宇宙システム利用の抜本的拡大⑤

## 2025年末までの取組状況

### 【衛星測位機能の強化】

- 準天頂衛星システム4機体制による衛星測位サービス及び測位精度や信頼性を向上させる測位補強サービスの提供を着実に実施した。
- 7機体制構築に向け、みちびき6号機は7月からサービスを開始し、5号機及び7号機の2025年度の打上げに向けて着実に開発・整備を進めた。
- 日米政府間の国際約束及び日米当局間の関連する実施細目取極に基づき、米国のセンサを搭載したみちびき6号機を2月に打上げ、みちびき7号機に米国のセンサを搭載した。
- 「衛星測位に関する取組方針」に従い、測位能力を維持・向上するため、みちびき2～4号機の後継機に必要な要素技術の技術成熟度を高めるための試作試験を実施した。
- 11機体制構築に向け、3号機後継機及び8号機の開発に着手した。
- 公共専用信号の受信機に関し、輸出管理を含む保護措置について検討を実施した。

## 2026年以降の主な取組

### 【衛星測位機能の強化】

- 同盟国との協力により高い抗たん性を有する衛星測位機能を担保しつつ、自律測位の観点から準天頂衛星システムの機能性や信頼性を高め、衛星測位機能を強化する。
  - 準天頂衛星システム4機体制による衛星測位サービス、測位精度や信頼性を向上させる測位補強サービス及び災害情報等を配信するメッセージサービスの提供を着実に実施する。
  - 7機体制構築に向け、2025年度に順次みちびき5号機及び7号機を打ち上げ、着実に開発・整備を進める。その際、JAXAとの連携を強化した研究開発体制により、効率的に機能・性能向上を図る。
  - 準天頂衛星システムのみで測位が可能となる7機体制の確立及び機能・性能向上に対応した地上設備の開発・整備等に取り組み、より精度・信頼性が高く安定的なサービスを提供する。
  - みちびき7号機に搭載された米国のセンサについて、引き続き運用に向けた米国との調整を進める。
  - 2～4号機後継機の搭載ペイロード開発に当たっては、5～7号機搭載ペイロード開発の成果や得られた知見、また、実現性検討、先行開発の知見を有するJAXAとの連携協力に基づき効率的かつ着実に実施するとともに、中長期的な研究開発についても、主要技術の国産化を念頭に方針の検討を行う。また、引き続き、デュアルロッチなど、衛星の整備コストの低下や運用効率の向上につながる技術開発を進めていく。
  - 将来の準天頂衛星システムへ情報通信研究機構（NICT）が生成する日本標準時（UTC(NICT)）を供給することを目的として、日本標準時の信頼性を複数台の光格子時計によって向上させ、衛星測位機能をより強固なものにする。
- 準天頂衛星システムについて、7機体制から11機体制に向けた開発を進める。
  - 準天頂衛星システム11機体制構築にあたり、初号機システム及び5～7号機搭載ペイロード開発の成果や知見を有するとともに、次期測位技術の先行開発を行ってきたJAXAの技術力を積極的に活用する。11機体制構築に向け、引き続き3号機後継機及び8号機の開発を行う。
  - 準天頂衛星システム11機体制の持続的な運用が可能となるよう、体制の整備を図る。
- 欧米における政策・研究開発動向を見据えつつ、将来システム検討及び研究開発を進める。
  - より高度な衛星測位の実現に向け、「衛星測位に関する取組方針2025」（2025年5月）や海外の技術動向、国内外のニーズを踏まえ、2～4号機後継機以降における精度・信頼性の向上や抗たん性強化等のための要素技術開発や衛星コンステレーション及び地上システムの構成・運用の最適化を含め、将来の衛星測位システムに向けた開発・打上げの計画についての検討や測位技術の高度化を進める。
- 防衛省及び海上保安庁は、準天頂衛星システム「みちびき」を含む複数の測位信号の受信機の導入を推進する。
  - みちびきの公共専用信号を含むマルチGNSS受信機の研究を踏まえ、防衛省の各種装備品及び海上保安庁の装備への当該受信機の搭載を推進する。
- 宇宙空間での測位信号の活用について検討を進める。
  - 2026年度までの打上げを目標に宇宙設置型光学望遠鏡（SDA衛星）等の導入に向けた取組を進めるとともに、将来的な複数機運用に関する検討やGNSS信号を用いた宇宙空間での測位を含めた各種取組を推進する。

## (2) 国土強靱化・地球規模課題への対応とイノベーションの実現

年度	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 8年度 (2026年度)	令和 9年度 (2027年度)	令和 10年度 (2028年度)	令和 11年度 (2029年度)	令和 12年度 (2030年度)	令和 13年度 (2031年度)	令和 14年度 (2032年度)	令和 15年度 以降	
6 準天頂衛星システム	4機体制の運用 (GPSと連携した測位サービス) [内閣府]			7機体制の運用 [内閣府]								
	7機体制に向けた追加3機の開発整備 (機能・性能向上に向けた研究開発) [内閣府]											
	打上げ ▲											
	11機体制に向けた開発 [内閣府]											
	準天頂衛星システムを利用した衛星航法サービスの高度化 [内閣府、国土交通省]											
	7機体制におけるSBAS性能向上に向けた検討・整備						7機体制における性能向上したSBAS運用					
	日本標準時(UTC(NICT))と準天頂衛星システムの時刻差を受信機に確実に提供するために必要な機能の検証 [内閣府、総務省]											
	衛星データ利用推進によるG空間社会の実現 [内閣官房、内閣府、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省]											
自然災害・環境問題への対応、産業・経済の活性化、豊かな暮らしの実現等国内外の幅広い分野における事業の推進、統合型G空間防災・減災システムの構築の推進、G空間情報センターを通じた地理空間情報の円滑な流通及び利活用の促進[内閣官房、内閣府、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省]												

：「▲」は各人工衛星の打上げ年度の現時点におけるめど等であり、各種要因の影響を受ける可能性がある。

(2) 国土強靱化・地球規模課題への対応とイノベーションの実現

年度	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 8年度 (2026年度)	令和 9年度 (2027年度)	令和 10年度 (2028年度)	令和 11年度 (2029年度)	令和 12年度 (2030年度)	令和 13年度 (2031年度)	令和 14年度 (2032年度)	令和 15年度 以降
6 準天頂衛星システム	準天頂衛星システムの利活用の促進 [内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]										
	省庁連携による、官民における測位データ利用の加速 [内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省]										
	自動運転を含め、農業、交通・物流、建設等の様々な分野における実証事業を通じた社会実装の加速 [内閣府、総務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]										
	衛星データの利用による生産性の高いスマート農業の現場実装の加速 [農林水産省等]										
	災害・危機管理通報サービス等の着実な運用・拡張 [内閣府]										
	災害・危機管理通報サービスによるJアラート・Lアラート配信 [内閣府]										
	MADOCA - PPPや災害・危機管理通報サービスの海外への提供 [内閣府]										
	MADOCA - PPPの試験サービス提供 [内閣府] MADOCA - PPPの実用サービス提供 [内閣府]										
	持続測位能力の維持・向上に必要な後継機の検討・開発整備 [内閣府]										
	海外の技術動向等を踏まえた精度・信頼性の向上や抗たん性の強化等の測位技術の高度化 [文部科学省等]										
中長期的な観点から我が国の衛星測位システムの在り方について検討 [内閣府、文部科学省等]											
将来の準天頂衛星システムへの供給を目指す日本標準時(UTC(NICT))信頼性向上(再掲) [総務省、内閣府]											

## 6. 準天頂衛星システム①、②

### 2025年末までの取組状況(1)

#### 【7機体制の着実な構築と11機体制に向けた検討・開発着手】

- 準天頂衛星システム4機体制による衛星測位サービス及び測位精度や信頼性を向上させる測位補強サービスの提供を着実に実施した。(再掲)
- 7機体制構築に向け、みちびき6号機は7月からサービスを開始し、5号機及び7号機の2025年度の打上げに向けて着実に開発・整備を進めた。(再掲)
- より高度な衛星測位の実現に向け、「衛星測位に関する取組方針2025」(令和7年5月)や海外の技術動向、国内外のニーズを踏まえ、2～4号機後継機以降における精度・信頼性の向上や抗たん性強化等のための要素技術開発や衛星コンステレーション及び地上システムの構成・運用の最適化を含め、将来の衛星測位システムに向けた開発・打上げの計画についての検討や測位技術の高度化を進めた。
- 11機体制構築に向け、3号機後継機及び8号機の開発に着手した。(再掲)
- 準天頂衛星システム7機体制による安定した測位補強サービスを2027年度中に開始し悪天時の着陸機会の増加を図るべく、高精度な航空用の衛星航法補強システム(SBAS)の整備を進めた。みちびき6号機からのサービスを開始した。
- G空間社会の実現に向け、準天頂衛星システム及び衛星データの利用を推進した。
- 準天頂衛星システムについて、利活用が想定される様々な実環境下における実証等を通じ必要な技術的検討を行うことで、民間の利活用の更なる推進につなげる等、準天頂衛星システムの利活用を推進した。
- SBASの各交通モードにおける利活用に向けた調査研究を行った。
- 準天頂衛星システムの利活用促進、国家座標に基づく衛星測位サービス普及を目的に、民間等電子基準点の登録制度の運用を実施した。
- 地図上の位置と衛星測位による位置情報を国家座標に基づき整合させる地殻変動補正の仕組みを改良した。
- 3次元地図の整備及び3次元点群データの整備・更新を実施した。
- ベトナム、カンボジア、タイ、バングラデシュ及びラオスにおいて、電子基準点網の構築に向けた協力を行った。
- 東南アジア域の観測網を利用し、衛星測位の誤差要因となる電離圏の乱れを自動検出する技術の研究開発を進め、プラズマバブルの発生状況を自動検出し、伝搬予測情報と併せて可視化するシステム(プラズマバブルアラート)を公開した。
- 電離圏の現況把握及び電離圏データ同化への入力のため、全球に分布するリアルタイムに取得可能なGNSS受信機データを取得し、電離圏全電子数に変換するシステムの構築を進めた。
- 令和元年度から実施したスマート農業実証プロジェクトにおいて、準天頂衛星システム等を用いた高精度測位によるスマート農機の自動走行や、衛星画像を用いたセンシングによる生育診断等の実証を実施。また、令和6年10月にスマート農業技術活用促進法が施行され、同法に基づき、衛星データ等を活用したスマート農業技術の開発・普及を推進した。
- 準天頂衛星システム等から得られる測位情報も活用した林業機械(丸太運搬機械、下刈り機械等)の自動化に向けた開発・実証や、森林資源・境界管理等に資するGNSS受信機の林業事業者への導入を推進し、先進技術の普及を図った。
- 準天頂衛星システムによる災害・危機管理通報サービス及び衛星安否確認サービスを着実に整備・運用した。また災害・危機管理通報サービスの拡張及びアジア太平洋地域での正式運用に向けたシステム整備を行った。
- アジア太平洋地域における災害・危機管理通報サービスの展開に関し、フィジー、オーストラリア、タイにおいて実証及びMGA等を活用してのプロモーションを実施し、利用拡大を図った。
- 海外向け高精度測位補強サービス(MADOC-PPP)の実用サービスを2024年度から開始した。また、多周波測位対応を2025年7月から開始し、収束時間・測位精度の更なる改善を行った。
- 「衛星測位に関する取組方針2025」(令和7年5月)に従い、測位能力を維持・向上するため、みちびき2～4号機の後継機に必要となる要素技術の技術成熟度を高めるための試作試験を実施した。
- 2023年12月に国際GNSS事業(IGS)の解析センター承認を受け、精密軌道・時刻推定結果を定常的に提供した。精密軌道推定結果は、IGSの最終プロダクト生成に定常的に使用された。QZSSのIGSの定常プロダクト編入を目指し、QZSS推定の高精度化手法改良を行うとともに、IGSにおける検討部会に参加した。

## 6. 準天頂衛星システム①、②

### 2025年末までの取組状況（2）

#### 【7機体制の着実な構築と11機体制に向けた検討・開発着手】

- 衛星航法システムに関する国際委員会（ICG）に政府として参加し、衛星測位サービスプロバイダの一員として、準天頂衛星システムと他国の衛星測位システムとの相互運用性及び透明性の確保を図るとともに、産業活用促進のための情報交換及び国際標準化に係るルール作り等に積極的に関与した。
- 2025年3月、マルチGNSSアジア（MGA）の年次会合に参加し、みちびきにかかるデモンストレーションや発表を行い、国際的な産学官のネットワーク構築を行った。
- 国内外のGNSS監視局網で観測されたリアルタイムデータを収集し、インターネットを介して無償公開するサービスの確実な運用を行った。

### 2026年以降の主な取組（1）

#### 【7機体制の着実な構築と11機体制に向けた検討・開発着手】

- 準天頂衛星システムのみで測位が可能となる7機体制構築に向け、2024年度から2025年度にかけて順次準天頂衛星を打ち上げ、引き続き着実に開発・整備を進める。
  - 準天頂衛星システム4機体制による衛星測位サービス及び測位精度や信頼性を向上させる測位補強サービスの提供を着実に実施する。また、打ち上げられる衛星の確実な運用を行う。
  - 7機体制構築に向け、2025年度に順次みちびき5号機及び7号機を打ち上げ、着実に開発・整備を進める。その際、JAXAとの連携を強化した研究開発体制により、効率的に機能・性能向上を図る。（再掲）
  - 準天頂衛星システムのみで測位が可能となる7機体制の確立及び機能・性能向上に対応した地上設備の開発・整備等に取り組み、より精度・信頼性が高く安定的なサービスを提供する。（再掲）
  - 電離圏観測に関し、東南アジア諸国と連携し、衛星測位の誤差要因の一つである電離圏の乱れの検出及び予測について研究を進める。
  - 準天頂衛星システム7機体制による安定した測位補強サービスを2027年度中に開始し悪天時の着陸機会の増加を図るべく、高精度な航空用の衛星航法補強システム（SBAS）の整備を進める。
  - 準天頂衛星システムのみで測位が可能となる、より高度な衛星測位の実現に向けて、日本標準時（UTC(NICT)）と準天頂衛星システムの時刻差を受信機に確実に提供するために必要な機能の検証を進める。
  - 11機体制構築に向け、引き続き3号機後継機及び8号機の開発を行う。（再掲）
- 自動運転や農業、交通・物流、建設等の様々な分野における準天頂衛星システムの更なる利活用促進に向け、必要な支援策、環境整備等に関する施策について関係省庁が連携して検討、実施する。
  - 衛星リモートセンシング・測位データを含む地理空間情報は、Society 5.0を実現させる鍵であり、地理空間情報活用推進基本計画におけるシンボルプロジェクトを始め、自然災害・環境問題への対応、産業・経済の活性化、豊かな暮らしの実現等といった国内外の幅広い分野において、衛星データを利用した事業を推進し、「地理空間情報高度利用社会（G空間社会）」の実現を図る。特に防災分野については、地理空間情報を高度に活用した防災・減災に資する技術に関する取組を関係府省間で有機的に連携させる統合型G空間防災・減災システムの構築を推進する。G空間情報センターがデータプラットフォームとして機能することで、地理空間情報の円滑な流通及び利活用を促進する好循環を目指す。また、2026年度中に、次期地理空間情報活用推進基本計画の策定を行う。
  - 各省連携し、官民における測位データ利用の課題、推進方策の共有等を図る。
  - 令和6年10月に施行されたスマート農業技術活用促進法に基づき、衛星を活用したスマート農業技術の開発・普及を引き続き推進する。
  - 準天頂衛星システム等から得られた測位情報も活用した林業機械（丸太運搬機械、下刈り機械等）の自動化に向けた開発・実証を推進する。

## 6. 準天頂衛星システム①、②

### 2026年以降の主な取組（2）

- ▶ 電子基準点等と整合する座標（国家座標）に基づいた、衛星測位による高精度な位置情報が利用可能な共通基盤の社会実装を加速するため、民間等電子基準点の登録制度の運用及び地殻変動補正の仕組みの強化を推進する。また、3次元地図の整備及び3次元点群データの整備・更新を行う。
- ▶ 「衛星測位に関する取組方針2025」（令和7年5月）に基づき、高精度測位サービスの発展に必要な体制を強化するため、測位衛星の軌道情報の推定技術向上を継続的に行い、他国に頼らず我が国が自律的に測位衛星の軌道情報を安定的に提供する体制を整備する。更に、国際GNSS事業（IGS）の解析センターとして、衛星軌道情報の生成に引き続き参画する。
- ▶ 船舶による利用促進のため、IMO（国際海事機関）において、みちびきを含む衛星航法システムの統合性能基準策定に取り組む。
- 防災利用については、「災害・危機管理通報サービス」の運用を着実に進めるとともに、防災を所管する政府・地方公共団体の防災計画と整合を図りつつ、今後の防災関連サービスの在り方について、ユーザーの要望や他サービスの動向を踏まえ最適化を行う等、検討を進める。また、準天頂衛星システムがアジア太平洋地域での社会インフラとして貢献できるよう、「海外向け高精度測位サービス（MADOCA-PPP）」や「災害・危機管理通報サービス」について、必要な機器の整備や人材育成等の政府間の連携を強化していく。
  - ▶ 準天頂衛星システム7機体制による災害情報等を配信するメッセージサービスの提供を着実に実施する。
  - ▶ 統合型G空間防災・減災システムの構築に当たっては、災害・危機管理通報サービス等について、防災・災害対応機関等における活用を推進する。
  - ▶ 災害・危機管理通報サービスのアジア太平洋地域における防災関係機関等との接続及び運用に向けて、整備を進める。
  - ▶ 2024年度から実用サービスを開始したMADOCA-PPPの確実な運用を行う。
  - ▶ アジア・オセアニア地域でも利用可能なPPP測位方式の高精度な測位サービスを提供するために、測位衛星に起因する誤差を補正するデータを生成し、これを準天頂衛星システムから送信するサービスの本運用を開始する。また、PPP測位方式の観測時間を短くするため、アジア・オセアニア地域をカバーする広域電離層データを生成し、これをみちびきから送信するサービスの実証運用の開始に向けてインドネシア、オーストラリア及びフィリピンと引き続き実証を行う。
  - ▶ 第10回太平洋・島サミット（PALM10）の「太平洋気候強靱化イニシアティブ」を受け、アジア太平洋地域における、みちびきを活用した災害・危機管理通報サービスの展開に関し、フィジーにおいて実証を行うとともにアジア太平洋諸国に対して実証成果のデモンストレーションを実施し、利用拡大を図る。
  - ▶ アジア太平洋地域において、電子基準点網の構築や高度運用等の支援に向けた協力を推進する。
- 7機体制確立以降の将来的な準天頂衛星システムについて、普及期から本格的な利用への移行に向けて、バックアップ機能の導入による社会インフラとしての安定性・信頼性の向上や、先進的な製品・サービスの提供に向け、周囲にビル等の障害物があるような場所でも利用しやすい高精度測位サービスの実現といった、国内のユーザーからの要望に応じていく必要がある。測位サービスの安定供給を目的としたバックアップ機能の強化や利用可能領域の拡大のため、7機体制から11機体制に向けた開発を進める。将来の準天頂衛星システムの技術開発及び開発整備に当たっては、初号機システム及び5～7号機搭載ペイロード開発の成果や知見、次期測位技術の先行開発を行ってきたJAXAとの連携協力を更に強化拡大し、総合的なシステムとして効率的かつ着実に実施することが適切である。また、海外の技術動向や国内外のニーズを踏まえつつ、信頼性・機能性向上や抗たん性の強化等の測位技術の高度化や、主要技術の国産化を戦略的かつ継続的に進めるため、関係省庁・機関、産学官の協力を強化して推進する。
  - ▶ より高度な衛星測位の実現に向け、「衛星測位に関する取組方針2025」（令和7年5月）や海外の技術動向、国内外のニーズを踏まえ、2～4号機後継機以降における精度・信頼性の向上や抗たん性強化等のための要素技術開発や衛星コンステレーション及び地上システムの構成・運用の最適化を含め、将来の衛星測位システムに向けた開発・打上げの計画についての検討や測位技術の高度化を進める。（再掲）
  - ▶ 2～4号機後継機の搭載ペイロード開発に当たっては、5～7号機搭載ペイロード開発の成果や得られた知見を踏まえ、実現性検討、先行開発をJAXAとの連携協力に基づき効率的かつ着実に実施するとともに、中長期的な研究開発についても、主要技術の国産化を念頭に方針の検討を行う。また、引き続き、デュアルローンチなど、衛星の整備コストの低下や運用効率の向上につながる技術開発を進めていく。（再掲）
  - ▶ 2024年度からサービスを開始した、みちびきから配信する時刻・位置情報を欺瞞妨害から保護するための信号認証サービスの確実な運用を行う。
  - ▶ 海外の技術動向や国内外のニーズを踏まえつつ、精度・信頼性の向上や抗たん性の強化等の測位技術の高度化を、戦略的かつ継続的に進めていく。

## 6. 準天頂衛星システム①、②

### 2026年以降の主な取組（3）

- 測位サービスの安定供給を目的としたバックアップ機能の強化や利用可能領域の拡大のため、7機体制から11機体制に向けた開発を進める。
- 準天頂衛星システム11機体制構築にあたり、初号機システム及び5～7号機搭載ペイロード開発の成果や知見を有するとともに、次期測位技術の先行開発を行ってきたJAXAの技術力を積極的に活用する。11機体制構築に向け、引き続き3号機後継機及び8号機の開発を行う。（再掲）
- 準天頂衛星システム11機体制の持続的な運用が可能となるよう、体制の整備を図る。（再掲）
- 衛星航法システムに関する国際委員会（ICG）に政府として参加し、衛星測位サービスプロバイダの一員として、準天頂衛星システムと他国の衛星測位システムとの相互運用性及び透明性の確保を図るとともに、産業活用促進のための情報交換及び国際標準化に係るルール作り等に積極的に関与する。
- マルチGNSSアジア（MGA）の枠組の下で、同地域における準天頂衛星システムの利活用を推進するための国際的な産学官のネットワーク構築を行う。
- 将来の準天頂衛星システムへ情報通信研究機構（NICT）が生成するUTC（NICT）を供給することを目的として、日本標準時の信頼性を複数台の光格子時計によって向上させ、衛星測位機能をより強固なものにする。（再掲）

# 宇宙技術戦略の概要

- 「宇宙基本計画」（令和5年6月13日閣議決定）に基づき、世界の技術開発トレンドやユーザーニーズの継続的で確かな調査分析を踏まえ、**安全保障・民生分野において横断的に、我が国の勝ち筋を見据えながら、我が国が開発を進めるべき技術を見極め、その開発のタイムラインを示した技術ロードマップを含んだ「宇宙技術戦略」を策定した。**
- 関係省庁における**技術開発予算**や10年間で総額1兆円規模の支援を行うことを目指す**「宇宙戦略基金」**を含め、**関係省庁・機関が今後の予算要求、執行において参照**していくとともに、**毎年度最新の状況を踏まえ、ローリング**を行っていく。
- 必要な宇宙活動を自前で行うことができる能力を保持（「自立性」の確保）するため、下記に資する技術開発を推進：
  - ① 我が国の**技術的優位性**の強化、② サプライチェーンの**自律性**の確保 等

## 衛星

防災・減災、国土強靱化や気候変動を含めた地球規模問題の解決と、民間市場分野でのイノベーション創出、SDGs達成、Society5.0実現をけん引：

- ① 通信
- ② **衛星測位システム**
- ③ リモートセンシング
- ④ 軌道上サービス
- ⑤ 衛星基盤技術



【出典】独TESAT

**大容量のリアルタイム伝送を可能にする光通信**

## 宇宙科学・探査

宇宙の起源や生命の可能性等の人類共通の知を創出し、月以遠の深宇宙に人類の活動領域を拡大するとともに、月面探査・地球低軌道活動における産業振興を図る：

- ① 宇宙物理
- ② 太陽系科学・探査
- ③ 月面探査・開発等
- ④ 地球低軌道・国際宇宙探査



【出典】TOYOTA

**JAXA/TOYOTAが研究開発中の有人と圧ローバ(イメージ)**

## 宇宙輸送

宇宙輸送能力の強化、安価な宇宙輸送価格の実現、打上げの高頻度化、多様な宇宙輸送ニーズへの対応を実現：

- ① システム技術
- ② 構造系技術
- ③ 推進系技術
- ④ その他の基盤技術
- ⑤ 輸送サービス技術
- ⑥ 射場・宇宙港技術



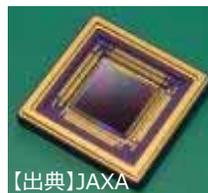
【出典】JAXA

**CALLISTOプロジェクト：日・仏・独の宇宙機関共同で、2026年度にロケット1段目の再使用を実施予定**

## 分野共通技術

上記の衛星、宇宙科学・探査、宇宙輸送分野共通となる技術について、継続的に開発に取り組むことが、サプライチェーンの自律性確保、国際競争力強化の観点から不可欠：

- ① 機能性能の高度化と柔軟性を支えるハードウェア技術（デジタルデバイス等）
- ② 小型軽量化とミッション高度化を支える機械系基盤技術（3Dプリンティング等）
- ③ ミッションの高度化と柔軟性を支えるソフトウェア基盤技術（AI、機械学習等）
- ④ 開発サイクルの高速化や量産化に資する開発・製造プロセス・サプライチェーンの変革
- ⑤ 複数宇宙機の高精度協調運用技術



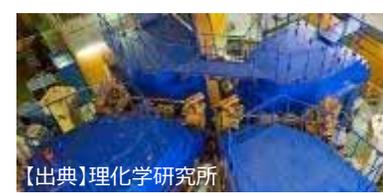
【出典】JAXA

**宇宙用高性能デジタルデバイスマイクロプロセッサ**



【出典】OneWeb

**製造試験ラインを自動化しているOneWeb衛星**



【出典】理化学研究所

**COTS品の活用に重要となる耐放射性試験等の環境試験**

# 宇宙技術戦略のローリングの状況

宇宙技術戦略については、関係省庁・機関が**今後の予算要求、執行において本戦略を参照していくこと**を念頭に、**ローリング(\*)**を通じ、個別技術分野に係る国内の英知を結集し、戦略的議論を深めていく。

(\*) 継続的に最新動向等を踏まえた改訂を行うこととしており、今年度は2回目の改訂予定。次回は2年後を目的に改訂を検討。

## 【参考】「宇宙技術戦略」（令和7年3月25日宇宙政策委員会） 関連部分抜粋

### （4）策定プロセスとローリングの在り方

欧米の宇宙開発機関や政府においては、地域・国全体で一貫した産業基盤支援を実施するため、産学官のステークホルダーを巻き込み、先端・基盤技術開発から商業化に至るまで、技術戦略・ロードマップを策定し、ローリングを行っている。

ローリングを行うに当たっては、こうした事例も参考にしながら、個別技術分野に係る国内の英知を結集し、本文書をベースに戦略的議論を深めていく。例えば、毎年度、ローリングの重点テーマを検討・決定し、世界の技術開発トレンドやユーザーニーズについて調査分析を実施し、最新の調査と予算の状況等を踏まえたアップデートを実施していく。その際、文献調査の実施に加え、本文書について官民プラットフォームや業界・学術団体等の意見を聴取する。また、必要に応じて情報提供依頼（RFI）等も活用し、本文書のローリングを実施していく。

## 【参考】「宇宙基本計画工程表改訂に向けた重点事項」（令和7年5月30日宇宙開発戦略本部決定） 関連部分抜粋

### ④ 宇宙活動を支える総合的基盤の強化

「宇宙技術戦略」については、世界トレンドやユーザーニーズ、技術開発の実施状況等を踏まえた改訂を行う。

## ● ローリングのスケジュール

～12月

関係省庁・機関等への**ヒアリングを実施**

1月～2月

**各小委員会を開催**し、改訂版の宇宙技術戦略を議論

2月

**宇宙政策委員会を開催**し、改訂版の宇宙技術戦略を議論

～2月末

**改訂版の宇宙技術戦略を策定**

## Ⅱ．衛星測位システムにおける改訂のポイント（案）

### <改訂のポイント>

- 環境認識として、GNSS信号へのスプーフィングやジャミングの事例が急増していることに対する、各国の問題意識の高まりを追記。
- 技術開発として、**高信頼化（測位衛星への高精度時刻情報の安定供給等）が非常に重要である旨**を追記。

### 環境認識に係る主な変更

- ① 妨害・干渉に強い高精度な衛星測位システム
  - ✓ 世界的にGNSS信号へのスプーフィングやジャミングの事例が急増していることから、各国が連携・協調しながら、各種妨害をシステム側で検知した場合にはユーザーへ伝えることが望ましいという勧告も出されるなど、問題意識が高まっている旨を追記。

### 技術開発に係る主な変更

- ① 妨害・干渉に強い高精度な衛星測位システム
  - ✓ 準天頂衛星システムについて、7機体制に向けた開発・整備・運用やバックアップ機能等を強化した11機体制に向けて検討・開発に着手することが非常に重要であることに加え、**測位衛星への高精度時刻情報の安定供給等**により、高精度で妨害・干渉に強い測位システムを実現していくことが、非常に重要である旨を追記。

# 衛星測位システムの技術ロードマップ

	2023~2027	2028~2032	備考
<b>世界における技術開発の見通し</b>	<p>米NTS-3技術実証衛星による抗たん性向上技術の実証(25年~) (電子走査アンテナ, ソフトウェア無線機, CHIMERA信号認証, 原子時計のアンサンブルクロック等)</p> <p>米GPSⅢF(27年~)(RMP, 核爆発探知システム, デジタル航法ペイロード等)</p> <p>米PWSA Tranche3(LAMBDA)(PNT Signal Serviceを含む)</p> <p>米Resilient GPS(24年~、28年打上げ)</p> <p>欧州 Galileo 2nd の開発(24年~)(ソフトウェア無線機、衛星間通信、原子時計のアンサンブルクロック、電気推進)</p> <p>欧州 LEO-PNT実証(25~27年)</p> <p>中 次世代BeiDou(27年~)</p> <p>米Xona社 民間低軌道測位コンステレーション(25年~)</p> <p>中GeeSpace社等の低軌道測位コンステレーション(25年~)</p>		<p><b>凡例</b></p> <p>実装や商業化・システム整備の計画</p> <p>実装や商業化・システム整備の見立て(不確定含む)</p> <p>技術開発の計画</p>
<b>我が国における技術開発の見通し</b>	<p>準天頂衛星システム7機体制の運用</p> <p>11機体制第1期(Q2-4R,Q8)の開発・打上げとサービスイン(~2032年)</p> <p>LEO-PNT(5GHz帯等の新規の周波数帯利用技術*)</p> <p><b>妨害・干渉に強い高精度な衛星測位システム</b></p> <p>衛星間光リンク技術(要素技術等)</p> <p>周波数基準(アンサンブル)</p> <p>周波数基準(原子時計)(要素技術等)</p> <p>ΔV高精度化技術</p> <p>デュアルロンチ化技術</p> <p>ソフトウェア無線技術</p> <p>MADOCA-PPPの実用サービス提供</p> <p>7機体制における性能向上したSBAS運用</p> <p><b>利用領域及びユーザの拡大に関する実証や技術</b></p> <p>次世代受信技術(微弱GPS信号受信機(高高度・月近傍対応マルチGNSS受信機)、オンボードPPP等)</p>	<p>11機体制第2期(Q1RR,Q9等)の開発・打上げとサービスイン</p> <p>【略語説明】</p> <p>NTS-3: NAVIGATION TECHNOLOGY SATELLITE-3</p> <p>CHIMERA: CHIPs MESSAGE ROBUST Authentication</p> <p>RMP: Regional Military Protection</p> <p>PWSA: Proliferated Warfighter Space Architecture</p> <p>MADOCA-PPP: Multi-GNSS Advanced Orbit and Clock Augmentation - Precise Point Positioning</p> <p>SBAS: Satellite-based augmentation systems</p> <p>PPP: Precise Point Positioning</p> <p>PNT: Positioning, Navigation and Timing</p> <p>FS: feasibility study</p>	

\*: 他業務との干渉回避、SDR技術を用いた送受信装置の開発等

# 準天頂衛星システムが活用される地理空間情報社会（G空間社会）

## G空間社会の未来

自然災害・環境問題への対応

産業・経済の活性化

### ① 統合型G空間防災・減災システム

#### 活用されるG空間技術

予防～被災状況の早期把握、避難支援～応急・復旧対策の全ての段階でG空間技術をフルに活用。



### ② 地球観測衛星

#### 活用されるG空間技術

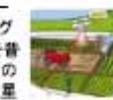
地球観測衛星を活用して地球規模で環境変化を捉え、関係機関へデータ提供、利活用を促進。



### ③ スマート農業

#### 活用されるG空間技術

農機の自動走行やドローン・人工衛星のセンシングデータによる生育診断を普及。また、「eMAFF(地図)」の活用により農地情報・衛星画像等を活用した農地関連業務や経営を高度化。



### ④ i-Construction

#### 活用されるG空間技術

従来は人手が必要な建設生産における全てのプロセスでICTを活用。また、蓄積される3次元データの利活用を促進。



### ⑤ 衛星データ利活用

#### 活用されるG空間技術

海洋モニタリング、インフラ管理、防災・減災等に貢献できる衛星データを利用できる環境を、ニーズを踏まえながら整備。



**① 衛星データ利活用**  
様々な衛星データを政府衛星データプラットフォーム「Tellus」に搭載し、ビジネスを創出。

**② 地球観測衛星**  
地球観測等のための宇宙システムの整備・活用により、地球規模課題の解決やSDGsの達成に貢献。

**③ 準天頂衛星システム**  
準天頂衛星システムのみで継続的に利用が可能になる7機体制確立を目指すとともに、リード提供を着実に実施。

**④ 統合型G空間防災・減災システム**  
G空間情報を高度に活用し、近年凶悪化・頻発化する災害から国民の生命を守り、地域の暮らしや経済を守る。

**⑤ スマート農業**  
デジタル技術によって生産効率の高い農業を実現し、農業の成長産業化と地域活性化を推進。

**⑥ 自動運転**  
交通環境情報の活用を活用した運転支援・自動運転が実現・普及する社会を実現。

**⑦ 空間ID**  
3次元情報や交差点ルタイム情報を効果的に活用し、多くの高度な用途を実現。

**⑧ 3D都市モデル**  
3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を進め、全体最適・市民参加型・機動的なまちづくりを実現。

**⑨ 位置情報の共有基盤「国家座標」**  
国家座標に準拠した3次元・4次元の地理空間情報を誰もが容易に整備・利用できる環境を整備し、産業の発展に貢献。

**⑩ 準天頂衛星システム**  
G空間社会の実現に不可欠な高精度位置情報・時刻情報を提供する社会基盤である準天頂衛星システムを開発、整備。

世界の温帯域果林を監視！

あなただけの正確な位置情報を得よう。

いんばの森の取組み！空間を一緒にシェアする仕組み。

みんなの位置情報を共有し、安全な移動を実現。

3D都市モデルを街コンシェルジュがサポート。

自動運転車の安全な移動を実現。

海洋モニタリング、インフラ管理、防災・減災等に貢献できる衛星データ。

自動運転に活用される交通環境情報等のデータ基盤の拡充及びデータ配信システムの構築を進めるとともに、車載等から収集したデータの連携・利活用の仕組みについて検討。

美空間をボックス状に分割し、位置情報を統一した標準で一意に特定する「空間ID」を含めたデジタルインフラを整備。

都市空間そのものをサイバー空間上に再現する3D都市モデルを新たなデジタルインフラとして整備、活用。

電子基準点網の運用、地殻変動による位置のずれを補正する仕組みの精度向上、高精度な標高データの整備を実施し、位置情報の共有基盤を整備。

## <PNT サービス>

- ・Positioning (位置)
  - ・Navigation (航法)
  - ・Timing (時刻)
- DX、スマートの基本

豊かな暮らしの実現

地理空間情報基盤の継続的な整備・充実

## 日本成長戦略会議



## 経済財政諮問会議

### 17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進

### 分野横断的課題への対応

#### 新設 戦略分野分科会 1月～

(分科会長：副長官(衆)、分科会長代理：副長官補(内政)、関係省庁局長級)

① AI・半導体  
新設 AI・半導体WG  
1月～  
◎人工知能戦略大臣 ◎経産大臣  
・関係省庁(NSS、警察、金融、デジタル、総務、外務、文科、厚労、農水、国交、環境、防衛)  
・有識者9名

② 造船  
新設 造船WG  
1月～  
◎国交大臣 ◎経済安全保障大臣  
・関係省庁(NSS、内閣府(科技)、入管、外務、文科、経産、環境、装備)  
・有識者7名

③ 量子  
新設 量子WG  
1月～  
◎科技政策大臣  
・関係省庁(総務(政務)、外務、文科(政務)、経産(政務)、防衛)  
・有識者7名

④ 合成生物学・バイオ  
新設 合成生物学・バイオWG  
1月～  
◎経産大臣  
・関係省庁(内閣府(科技、健康医療)、文科、厚労、農水、国交)  
・有識者12名

⑤ 航空・宇宙  
新設 航空・宇宙WG  
1月～  
◎経済安全保障大臣  
・関係省庁(内閣府(宇宙)、総務、文科、経産、国交、防衛)  
・有識者10名

⑥ デジタル・サイバーセキュリティ  
新設 デジタル・サイバーセキュリティWG  
1月～  
◎経産大臣 ◎デジタル大臣  
・関係省庁(総務、文科、厚労)  
・有識者11名

⑦ コンテンツ  
新設 コンテンツ産業官民協議会  
1月～  
◎CJ戦略大臣  
・関係省庁(公取(審議官級)、総務、外務、文科、経産)  
・有識者15名

⑧ フードテック  
新設 フードテックWG  
12月～  
◎農水大臣  
・関係省庁(経産)  
・有識者7名

⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX  
GX実現に向けた専門家WG  
1月～  
◎経産大臣(出席)  
・関係省庁(外務、財務、経産、環境)  
・有識者7名

⑩ 防災・国土強靱化  
国土強靱化推進会議  
2月～  
◎国土強靱化大臣(出席) 防災大臣(出席)  
・関係省庁(内閣府(防災)、総務、厚労、エネ、国交)  
・有識者19名

⑪ 創薬・先端医療  
新設 創薬・先端医療WG  
1月～  
◎科技政策大臣 ◎デジタル大臣  
・関係省庁(文科、厚労、経産(いずれも政務))  
・有識者10名

⑫ フュージョンエネルギー  
新設 フュージョンエネルギーWG  
1月～  
◎科技政策大臣  
・関係省庁(文科、経産、規制(部長級))  
・有識者7名

⑬ マテリアル(重要鉱物・部素材)  
産業構造審議会 製造産業分科会  
2月～  
◎経産大臣(出席)  
・関係省庁(内閣府(科技)、外務、文科、環境)  
・有識者15名

⑭ 港湾ロジスティクス  
新設 港湾ロジスティクスWG  
1月～  
◎国交大臣  
・関係省庁(サイバー統括室、財務、経産)  
・有識者9名

⑮ 防衛産業  
新設 防衛産業WG  
1月～  
◎経産大臣 ◎防衛大臣  
・関係省庁(NSS(審議官級))  
・有識者18名

⑯ 情報通信  
新設 情報通信成長戦略官民協議会  
1月～  
◎総務大臣  
・関係省庁(経産、防衛)  
・有識者12名

⑰ 海洋  
新設 海洋WG  
1月～  
◎海洋政策大臣  
・関係省庁(NSS、内閣府(科技、宇宙)、外務、文科、水産、経産、国交、海保、環境、防衛)  
・有識者10名

①【新技術立国・競争力強化】 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会等 1月～  
◎経産大臣  
・関係省庁(内閣府(科技)、文科)  
・有識者13名

②【人材育成】 新設 人材育成分科会 1月～  
◎文科大臣  
・関係省庁(内閣府(科技)、総務、厚労、経産) ・有識者4名+テーマごとに2名

③【スタートアップ】 新設 スタートアップ政策推進分科会 1月～  
◎スタートアップ大臣、内閣府副大臣、内閣府政務官(スタートアップ・金融)、経産副大臣  
・関係省庁(内閣官房(GSC室)、内閣府(科技、規制)、金融、デジタル、総務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境、防衛)  
・有識者10名

④【金融】 新設 新戦略策定のための資産運用立国推進分科会 1月～  
◎金融大臣、副長官(衆)  
・関係省庁(金融、総務、法務、財務、文科、厚労、経産)  
・有識者10名

⑤【労働市場改革】 新設 労働市場改革分科会 1月～  
◎厚労大臣  
・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、内閣府(規制)、経産省、国交省、文科省)  
・有識者11名

⑥【家事等の負担軽減】 新設 家事等の負担軽減に資するサービスの利用促進に関する関係府省連絡会議 1月～  
◎日本成長戦略大臣  
副長官補(内政)・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、こ家、厚労、経産)  
こども家庭審議会子ども・子育て支援分科会、労働政策審議会人材開発分科会、労働政策審議会雇用環境・均等分科会等でも議論

⑦【賃上げ環境整備】 政労使の意見交換 11月～  
◎賃上げ環境整備大臣  
再編 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWG  
(副長官(参)ヘッド・内閣官房副長官補(内政)、内閣官房(補室(審議官級)、成長戦略、地域未来)、警察、金融、総務、財務、国税、文科、厚労、農水、経産、中企、国交、環境)  
中小企業政策審議会、労働政策審議会でも議論

⑧【サイバーセキュリティ】 サイバーセキュリティ推進専門家会議 2月～  
◎サイバー安全保障大臣(出席)  
・関係省庁(内閣府(サイバー)、警察、総務、文科、経産、防衛) ・有識者18名

◎：責任大臣 ※時期は目途。今後、変更の可能性あり。

委員

**WG長** 内閣府特命担当大臣（経済安全保障）

**構成員**

青木節子	千葉工業大学審議役・特別教授
松尾亜紀子	慶應義塾大学理工学部教授
山崎直子	Space Port Japan代表理事
中須賀真一	東京大学大学院工学系研究科 航空宇宙工学専攻教授
石田真康	SPACETIDE代表理事兼CEO
白坂成功	慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科教授
遠藤典子	早稲田大学研究院教授
鈴木真二	東京大学名誉教授 / 特任教授
土屋武司	東京大学大学院工学系研究科 航空宇宙工学専攻教授
山岡建夫	日本航空宇宙工業会常務理事

以下の既存委員会・部会のメンバーで構成。

- ①宇宙政策委員会（府宇宙）、②宇宙開発利用部会（文科省）
- ③宇宙産業小委（経産省）、④航空機産業小委（経産省）⑤航空科学技術委員会（文科省）

※一部委員は複数委員会を兼職

今後の予定

2026年

○1月22日

第1回：論点整理①、企業ヒアリング

○2～3月

第2回：論点整理②、議論

○4月

第3回：官民投資ロードマップ（案）の提示

【検討テーマ案（例示）】

（航空）

- 完成機事業を目指した実証プロジェクトの組成
- 国産無人航空機の市場創出・拡大に向けた研究開発・制度整備
- 空飛ぶクルマの初期市場形成に向けたビジネスモデル検証及び制度整備等の包括的検討

（宇宙）

- 宇宙分野の民間資金活用促進フレーム
- 官民ロケット打ち上げ回数目標※達成に向けた射場等確保策 ※2030年代前半までに30回/年

**関係行政機関**

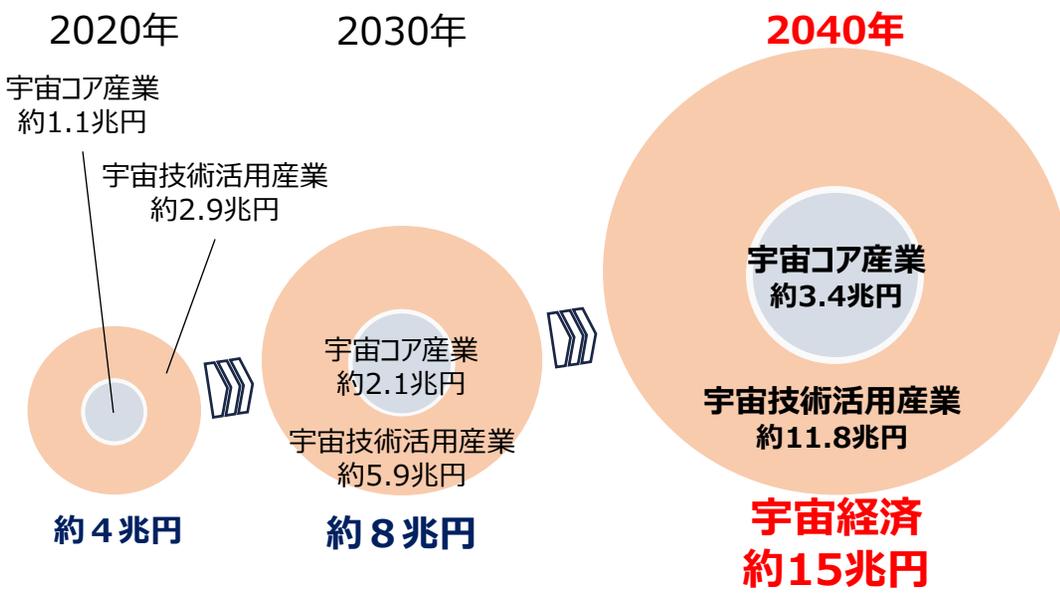
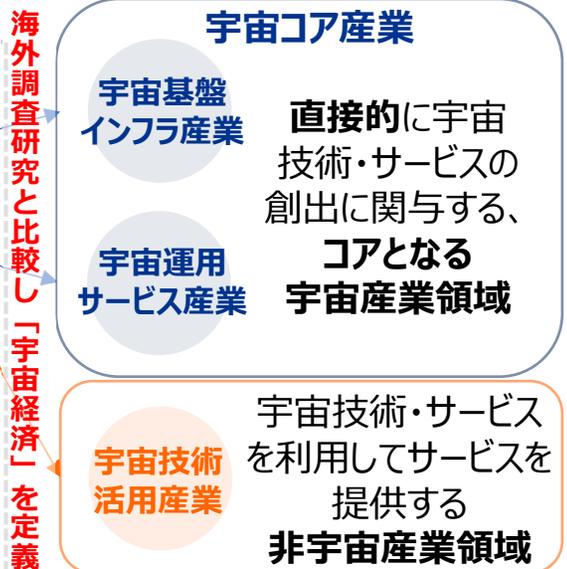
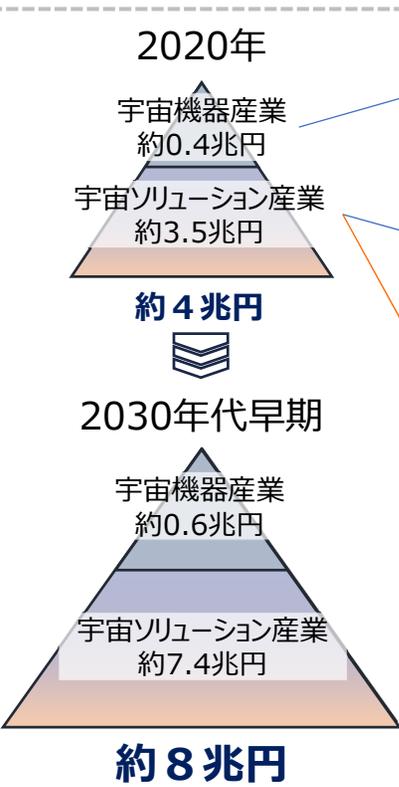
府宇宙、文科省、経産省、総務省、国交省、防衛省

# 宇宙産業規模について（宇宙経済）（たたき台）

※宇宙政策委員会 第121回資料4より抜粋

- 宇宙基本計画（令和5年6月）において、「宇宙機器と宇宙ソリューションの市場を合わせて、**2020年に4.0兆円**となっている市場規模を、**2030年代の早期に2倍の8.0兆円に拡大**していくことを目標とする」こととされた。
- 内閣府調査（令和7年）では、**宇宙経済の規模は2030年に約8兆円、2040年に約15兆円**と試算。

宇宙基本計画(令和5年)



内閣府調査（令和7年）では、**2030年に約8兆円**と試算。  
宇宙機器産業約1.9兆円  
宇宙ソリューション産業約5.9兆円

宇宙基盤インフラ産業	政府関連	基幹ロケット・政府衛星の開発・製造、地上系設備の増強、基幹ロケットによる打上げサービス等
	民間関連	民間ロケット・民間衛星の開発・製造、民間ロケットによる打上げサービス等
宇宙運用サービス産業	通信・放送	通信サービス提供、衛星放送等
	観測分野	観測データ販売、防衛省PFI関連事業等
	宇宙環境利用	地球低軌道拠点利用等
	その他	地上局運用、軌道上サービス等
宇宙技術活用産業	通信・放送	通信データを用いた非宇宙産業におけるサービス（例：映画デジタル配信）
	リモセン	観測データを用いた非宇宙産業におけるサービス（例：気象予報サービス）
	測位	測位データを用いた非宇宙産業におけるサービス（例：ドローン活用サービス）



# 宇宙転用・新産業シーズ創出拠点「SX-CRANE」

▶ 宇宙戦略基金第二期の宇宙転用・新産業シーズ創出拠点「SX-CRANE」に、以下案件が採択（2026/2/6）。

SPACE  
STRATEGY  
FUND

## 採択結果（1/5）



技術開発テーマ名 [宇宙転用・新産業シーズ創出拠点「SX-CRANE」](#)



実施機関名（代表機関） 国立大学法人東京海洋大学

研究代表者名 久保 信明

技術開発課題の名称 ユビキタスな自律移動社会を支える次世代PNT技術開発（牽引型）

技術開発課題の概要 （契約締結・交付決定後に公表）

連携機関（予定） 学校法人慶應義塾、学校法人麗澤大学、学校法人名城大学、学校法人芝浦工業大学、公立大学法人大阪公立大学、国立大学法人鹿児島大学、Location Mind株式会社、宇宙サービスイノベーションラボ事業協同組合、ソフトバンク株式会社

宇宙転用・新産業シーズ創出拠点「SX-CRANE」採択結果より抜粋  
[https://fund.jaxa.jp/techlist/theme2\\_17/](https://fund.jaxa.jp/techlist/theme2_17/)

## CEATEC2025での講演・ブース展示 (10月)

- CEATEC2025 (開催日: 10/14~10/17) へ参加。
- みちびきセッションにて、講演 (ビデオメッセージ)。
- 講演では、みちびきの各種サービスが、様々な分野の自動化・省力化をはじめとした新たなビジネス創出に資する取組や、身近な既存サービスの高度化・効率化に貢献していることを周知。



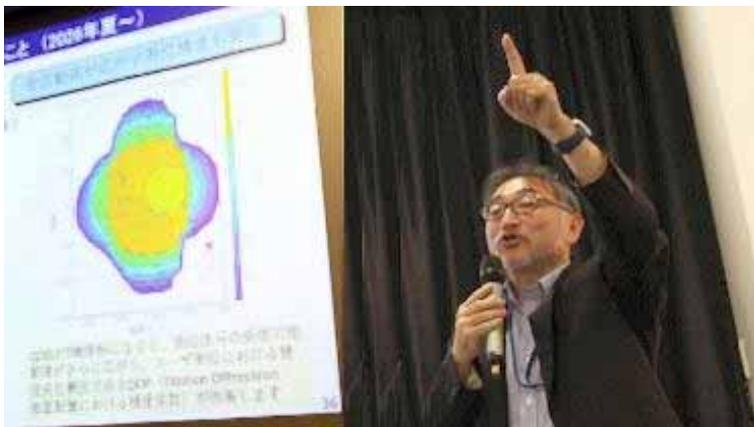
&lt;会場の様子&gt;



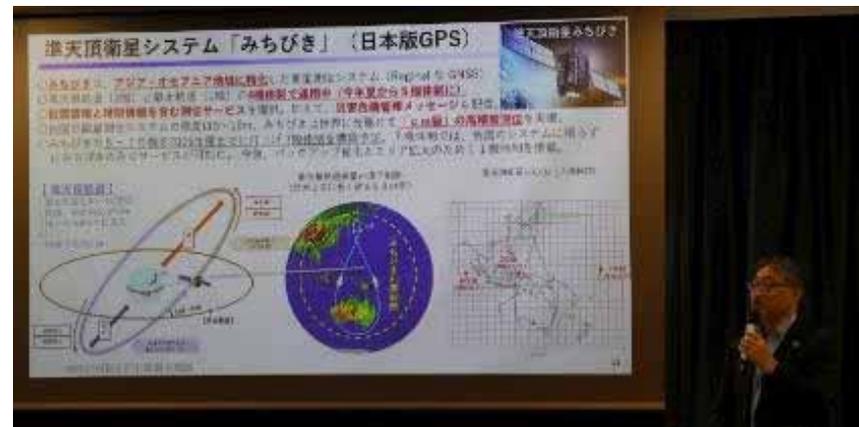
&lt;講演の様子&gt;

# TimeSync2025での講演（10月）

- TimeSync2025（開催日：10/22）へ参加。
- 基調講演を実施。
- 基調講演では、みちびきが、産業・社会を支えるPNTをどのように提供していくのか、システムや機能、また、昨今懸念が高まるスプーフィングの対策を施した信号認証サービス等を周知。



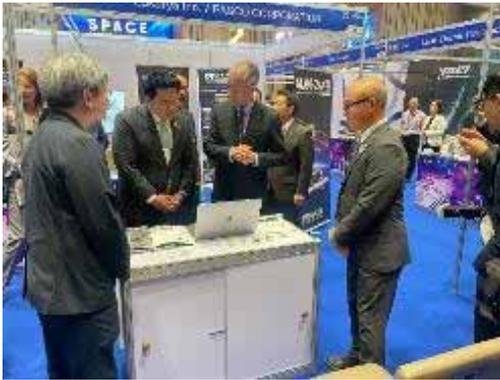
<講演の様子>



<講演の様子>

# THAILAND SPACE EXPO 2025での出展・登壇（10月）

- THAILAND SPACE EXPO2025（開催期間：10/16～10/18）へ参加。
- Japan pavilion（日本から14機関・企業が出展）において、内閣府とJAXAで共同ブースを出展。
- 初日にスラサック大臣（タイ高等教育・科学技術イノベーション省）がJapan pavilionを視察したほか、GISTDAのPakorn長官、Damrongrit副長官もJapan pavilionを訪問。
- 2日目（10/17）は、宇宙交通管理に関するワークショップにて登壇。日本の整理や取組を紹介。



＜スラサック大臣の視察＞



＜ネットワーキングの様子＞



＜講演の様子＞

## 「みちびきコミュニティ」の開催・登壇（於クロスU）（10月～）

- 昨年度に引き続き、みちびきの利活用拡大のため、NIHONBASHI SPACE WEEK(10/30)に登壇。
- 非宇宙関係者への認知度の向上を目的として、みちびきの機能やユースケースなどを紹介。
- みちびきコミュニティは、2026年1月～セミナー、交流会を開催。

（※）宇宙ビジネスに関心を持つ関係者が集う拠点**クロスU**を場に、既存の宇宙業界（測位、リモセン等）以外の方と、みちびきを活用した新しいサービス・アイデアを検討する MeetUP（今冬）



# APRSAF-31、GNSS Seminar & Workshop (11月)

- ASIA-PACIFIC REGIONAL SPACE AGENCY FORUM (通称：APRSAF) (開催日：11/18～11/20) へ参加。
- SAWGのGNSSセッション、ネットワーキングに参加・登壇。
- 内閣府からは、QZSSの最新の取組状況（7機、11機、MADOCA-PPP等）を紹介。
- サイドイベントのGNSS Seminar & Workshopでは、GISTDAから、EWSSを活用した森林火災対策やマリンレジャー向けの安全対策（Smart maritime ando Tourist Tracking）の紹介と今後の実証について言及があった。



MALIB講習会の様子



ペパクラコンテスト(急遽開催)

## みちびきメディア向け説明会（11月）

- 日本電気株式会社と三菱電機株式会社、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構と共同で、「みちびき」に関するメディア向け説明会を実施。
- みちびきを活用したサービスや、みちびきの開発・運用に携わる各者の役割を説明。
- 新聞やネットニュースなど、多くのメディアが参加。



<講演の様子>



<質疑応答の様子>

# 宇宙科学技術連合講演会での講演 (11月)

- 第69回宇宙科学技術連合講演会（開催日：11/25～11/28）へ参加し、講演を実施。
- 講演では、みちびき7機体制構築及び将来に向けた検討に関する状況報告、サービスの利活用事例について発表。
- また、政府活動特別講演にて、宇宙の利活用を促すための環境整備やみちびき7機体制など、宇宙政策の最新動向を紹介。

## 第69回宇宙科学技術連合講演会

11月25日（火）～11月28日（金）  
札幌コンベンションセンター（札幌市）



### 衛星測位システムとその利用 (1)

日時 2025年11月25日(火) 09:15 - 10:15

会場 札幌コンベンションセンター 206

司会 加藤 信洋(宇宙航空研究開発機構)

1F01 準天頂衛星システム「みちびき」の7機体制構築及び将来に向けた検討に関する状況報告

発表者 新井 昭次(内閣府宇宙開発戦略推進事務局)

1F02 準天頂衛星システム「みちびき」サービスの最近の利活用事例について

発表者 山口 弘人(内閣府宇宙開発戦略推進事務局)

1F03 高精度測位システムの開発および運用状況について

発表者 加藤 信洋(宇宙航空研究開発機構)

1F04 準天頂衛星6号機 測位ミッションペイロードの軌道上チェックアウト結果

発表者 西山 洋平(日本電気株式会社)

### 衛星測位システムとその利用 (2)

日時 2025年11月25日(火) 10:30 - 11:30

会場 札幌コンベンションセンター 206

司会 新井 昭次(内閣府宇宙開発戦略推進事務局 準天頂衛星システム統括室)

1F05 軌道上実証運用の測位ミッションペイロード評価計画と準天頂衛星6号機 高精度測位システムペイロードの評価結果

発表者 黒田 一平(宇宙航空研究開発機構)

1F06 準天頂衛星6号機 軌道上実証運用における測位ペイロードの評価結果

発表者 村上 宗希(国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構)

1F07 PRECT観測データを含めたSIS-URE精度実績評価速報

発表者 加藤 信洋(宇宙航空研究開発機構)

1F08 高精度な衛星測位の未来を拓く、準天頂衛星システム (QZSS) の開発状況

発表者 加藤 信洋(日本電気株式会社)

# INNOVATION LEADERS SUMMITでの登壇 (12月)

- INNOVATION LEADERS SUMMITにて、みちびきビジネス交流会に登壇。(開催日：12/1)
- 交流会では、みちびきを使ったユースケースを紹介。みちびき利活用企業13社が、来訪者と交流し、ビジネスの可能性を広げ、繋げるきっかけを提供。

ILS2025 Time Table

12/1 12/2 12/3 and 12/4

セッション	スピーカー	交流会
10:00	...	...
11:00	...	...
12:00	...	...



<講演の様子>



<講演の様子>



<会場の様子>

## みちびき7号機 機体公開 (12月)

- 三菱電機鎌倉製作所にて、みちびき7号機の機体を公開。(12/1)
- 内閣府、三菱電機、NEC、JAXAより、みちびきの機能や役割などを説明。
- 報道機関や新聞社など、多数のメディア関係者が参加。当日中に各種媒体での記事掲載あり。



# G空間EXPO2026への出展等（1月）

- G空間EXPO2026にて、講演、ブース出展し参加。（1/28～1/30）
- イチBizアワード「みちびき賞」を協賛企業賞の一部門として創設し、みちびきによる高精度測位を用いたビジネス・アイデアに対して付与。
- みちびき賞とイチBizアワード最優秀賞は、「みちびき衛星・CLASを活用した位置誘導植栽機の林業現場での実装、および植栽位置データの蓄積とその後の活用」がテーマの（有）大阪林業が受賞。



<授賞式の様子>



# 「みちびき」実証事業の視察（2月）

- 2025年度「みちびきを利用した公募実証」採択案件の以下実証を視察。（実施日：2/17）  
実証案件名：津波避難施設用バルーン型避難標識の実用化にむけた自動掲揚システムの開発
- 実験では完全自動掲揚はできなかったが、実用化にむけて改善点などを確認した。
- 広報活動として、津波バルーンプロジェクトWEBページの開設や、案内チラシ・回覧版による周知、宮城県内メディア向けリリース、みちびきアンバサダー「宇推くりあ」氏とのコラボ配信など積極的に活動。



＜夜間掲揚の様子＞



＜メディア取材の様子＞



＜実用化のイメージ＞

神戸新聞 6日

津波避難、バルーン目印実証実験 東北大、衛星システムを活用

津波発生時、住民や観光客に避難場所を分かりやすく知らせるため、バルーン型の避難標識を目印として掲げる実証実験が17日、仙台市内の津波避難タワーであった。2022年に始...



# 2025年度 講演・展示会等への対応

R7.5      6      7      8      9      10      11      12      R8.1      2      3

## 政府関係

- 宇宙基本計画工程表改訂に向けた重点事項
- 衛星測位に関する取組方針2025
- 宇宙基本計画工程表改訂
- 宇宙技術戦略改訂
- 宇宙開発利用大賞

## 展示会

- 7/23-25メンテナンス・レジリエンスTOKYO 2025(東京ビッグサイト)
- 8/9 エレキ万博2025(秋葉原コンベンションホール)
- 8/9-17 科学技術博覧会 (タイ/クイーンシリキット国際展示場)
- 9/24-25第4回ドローンサミット(ポートメッセなごや)
- 7/13 種子島宇宙センター特別公開
- 7/28-29 海のEXPO (清水市)
- 10/11-12 うんなまつり(沖縄県恩納村 ※沖縄宇宙通信所)
- 10/14-17 CEATEC2025 (幕張メッセ)
- 10/16-18 Thailand Space Expo (タイ/ICONSIAM)
- 11/8 筑波宇宙センター特別公開
- 1/28 G空間EXPO (東京ビッグサイト)

## 講演等

- 7/24 メンテナンス・レジリエンスTOKYO 2025(東京ビッグサイト)
- 8/9 エレキ万博2025 (秋葉原コンベンションホール)
- 9/6,7 ぼうさいこくたい (新潟コンベンションセンター)
- 9/1-6 RPD Challenge Summer School(東京海洋大学)
- 10/9 機械技術検討会 基調講演(北海道開発局)
- 10/14 CEATEC2025 (幕張メッセ)
- 10/30 NIHONBASHI SPACE WEEK (日本橋)
- 11/1~1/30 防災ログ オンラインセミナー(Web)
- 11/4 G空間情報活用海外推進協議会:年次総会(日本橋)
- 11/5-6 地理空間情報の活用推進に関する北陸地方産学官連絡会議(石川)
- 11/6リアルタイム測位利用技術講習会(測量協会@小石川)
- 1/1/25-28 宇科連 (札幌コンベンションセンター)
- 12/1 ILS (虎ノ門ヒルズ)
- 1/19クロスユー衛星データx自治体 セミナー
- 1/28 G空間EXPOみちびきセミナー (東京ビッグサイト)
- 1/30 ふくい宇宙産業創出研究会 公開セミナー
- 2/20 クロスユー衛星データx自治体 セミナー@大田区
- 3/2-10 MGA (日本橋)
- 3/11 クロスユー衛星データx自治体 セミナー@大阪
- 5/23 測位航法学会 全国大会 (東京海洋大)
- 5/28 防災万博 (大阪・関西万博EXPOホール)
- 6/6 測位航法学会 春期講習会 (電子航法研究所)
- 7/18 日本写真測量学会 (札幌市)
- 7/24-25 海の未来会議@駿河湾 (静岡市)

## 打上げその他

- 6/24 みちびき公募実証プレゼン審査 (オンライン)
- 11/11,13 みちびき公募実証中間報告会 (オンライン)
- 10/14 5号機関係者向け見学会 (MELCO鎌倉工場)
- 11/18 みちびき衛星記者レク (NEC三田)
- 11/27 7号機関係省庁公開 (MELCO鎌倉工場)
- 12/1 7号機プレス公開 (MELCO鎌倉工場)
- 12/22 5号機打上げ (種子島)